

「岩手・宮城・福島震災現場からの報告」(中間報告:4/14~4/19)

今瀬政司(市民活動情報センター)

詳しくは、市民活動情報センターのホームページ「東日本大震災の災害と応援活動の情報」

(随時更新中)をご覧ください。 <http://www1m.mesh.ne.jp/~sic/>

震災現場への目的と活動先

- ・目的は、被災・救援・復旧状況の把握・情報発信、被災地への情報等のお届け、被災現場での応援活動、今後に向けたつながりづくりやツールづくり、今後への提言などである。
- ・岩手県、宮城県、福島県の被災現場を訪問。被災地では、行政の災害対策本部等(国、県、市)、避難所、NPO及びNPO中間支援組織、災害ボランティアセンター(県・市の社会福祉協議会等)、企業(JR、観光事業者等)等で情報・意見交換等。災害ボランティアセンターでは、一ボランティアとして在宅避難者等への御用聞きや家の片づけ等の現場活動。東京では、首相官邸や省庁等で情報交換・意見交換等。

被災現場の「現実」と多様な被災状況

- ・被災現場に立っていると、精神的に気持ち、胸がひどくしんどくなる思いを感じる。自分の器では理解ができない状況である。
- ・岩手、宮城、福島等の各県・各地域で、被災・救援・復旧の状況が全く異なり、日々変化している。被災現場、避難所、災害対策本部(国・県・市町村の各々)、ボランティア活動(NPO、行政・社会福祉協議会等の各々)などそれぞれでも異なる。被災地の方々も、被災状況やご事情などによって、お一方ずつ異なり、変化されているようでもある。応援する者の思いや方法も様々である。
- ・被害の程度の大小を比較して表現してはいけなさと感じる。
- ・被災現場ではそれらを一言で、一色で表現することの弊害の大きさを改めて痛感し、実情の表現の仕方に悩む。だが、表現し伝えていくことから逃げてはいけなとも感じる。
- ・津波の被害を受けた被災現場では、あらゆるものが流された地域、全壊状態だが建物の形は比較的残っている地域など、地域によって被害の受け方が全く異なる。救援・復旧や将来的な復興の方法は、各地域で異なっていくものと思われる。
- ・時間と共に、被災地と被災地以外だけでなく、被災地の中でも救援・復旧・復興への温度差や格差の拡大が進んでいる。それを少しでも小さくすることが大きな課題である。

ライフラインの復旧状況

- ・岩手・宮城の海岸沿いの主要な道路などでは、「被災物」(ガレキという言葉はやはり使えない、「被災物」との表現を提案したい)の整理・運搬(撤去という言葉も使いづらい)が進み、だいが通行できるようになっている(進捗に差があり、手付かずのところもまだ多い)。
- ・優先復旧されている仙台空港は開港し、主要な港では大型フェリーが着岸できるようになり、物資等の運搬が行われ、高速道路や新幹線の高速アクセス網の復旧が進む。
- ・震災発生から1ヶ月間でこれほど早く整備・復旧が進むのは、阪神・淡路大震災での経験に加えて、まさに強い思いを持つ者たちの尽力の賜物であろう。
- ・だが、一方で、被災現場では、時間が未だに止まっているかのようにも感じる。それは、目に見えにくい人の息吹なのか、つながりのようなものなのか、よく分からない。
- * ライフラインの復旧状況について、応援に行く者の視点からの実情(概観)は以下の通りである。
- ・食糧供給は、仙台などでは回復し再開店舗も増えているが、三陸沿岸部などでは、まだ多くの地域が未回復な状況にあり、営業店舗は一部を除いて殆どない。多くの被災地域で、飲み水も、トイレもない。
- ・主要なまちの宿泊施設は、企業・事業者がまとめて部屋を押さえていることなどもあり、多くが当面先まで

満室の状態である。仕方なく、バスなどで片道1～2時間離れたところに宿を取る応援活動者も多くいる(目的地が仙台・宮城であれば山形に宿を取るなど)。一方、主要なまちから離れた観光施設などでは、空室を抱える。福島県内では原発の風評被害で観光客がおらず、多量の空室が続く施設が多い。

- ・岩手・宮城の海岸沿いの主要な道路は、ところどころ通行止めで迂回が必要だったり、時々渋滞が発生することもあるが、ある程度通れるようになっている。内陸部はスムーズに通行できることが多い。だが、仙台周辺などでは朝晩など渋滞がよく発生する。仙台周辺とそれ以外の地域の違いへの意識は重要である。
- ・ガソリン供給は、一時期よりは良くなっている。大型の余震が発生したら、また駄目になると思われるが。
- ・携帯電話は、ドコモの場合、一部地域を除いて、電波状況は良くなっている。(仙台空港とその近辺では、4/14現在、携帯電話がつながりにくい状況にあった。)固定電話では、回線が切れたままで不通のところもまだ一部に見られる。

福島県の被災状況と岩手・宮城との心の溝

- ・福島県内では、原発危機で先が見えない現在進行形の状況が続き、心身の疲労は、行政も住民も事業者も、どなたとお会いしても、相当に深刻な状況にある。宮城・岩手との違いを語り、心の溝が大きくなる一方。
- ・原発による風評被害では、次の例も伺った。福島県内である乗客がタクシーに乗った。タクシーの運転手が「さっき 町(原発周辺の町)の人が乗ってきて、恐かった」と話していた。その乗客が運転手の話を聞いて、「その人はここ(自分が座っている場所)に座ったのか?」と聞いたら、運転手が「そうだ」というので、「ここで停めてくれ、降りる」と言って実際に降りた。
- ・宮城県の修学旅行は福島・会津が多いが、中止の方向となる。福島の方は、「同じ被災地なのに」との声。
- ・福島県内の観光地では、風評被害などで観光客がほとんど見られず、観光事業者さんたちの悩みは高まるばかりである。会津若松のある観光スポットでは、震災から1ヶ月後にはじめて1台の観光バスが来たという状況である。原発周辺から避難してきた方が、市街地の観光スポットを訪れることで、かろうじてお金が落ちているところも見られる。
- ・会津若松市の建物被害は、他に比べれば殆どないレベルだが、古い蔵の土塀などがはがれ落ちて、修理が必要などところがある。歴史的景観指定建造物の被害では、およそ8000万円の修理費用が必要と見積もられている。もしも、観光客の減少が続いた場合には、多額の修理負担は非常に重い。

被災地以外からの応援活動(ボランティアなど)の少なさ

- ・被災地以外から応援活動を行う者(ボランティアや行政や企業等)は、徐々に増えており、尽力している。だが、全体としてはまだ非常に少なく、相当に不足している。被災現場では、地元の方や自衛隊などの姿はあるが、被災地以外からの人影はあまり見かけない(時折、自治体等の視察者を見かける程度である)。
- ・迷惑がかかるから、混乱するから、渋滞が起きるなどして救援・復旧の支障になるからと、応援活動(ボランティアに限らず)の抑制力が未だに働いている。
- ・1ヶ月経った今でも、避難所などへの物資の応援では、ミスマッチが起こっている。毛布や衣類などでは、季節の変わり目によるすれ違いが起こるなど、難しい状況がある。インターネットを活用した効率的な物資調整も盛んに行われるようになったが、時間的なズレが生じることがところどころである。

ボランティア・NPO・社会福祉協議会等の課題

- ・被災地の地元の応援者と、被災地以外からの応援者との間の情報流通、連携、人的接触がまだ少ない。
- ・普段交流のあるNPO同士でも、「(被災地以外からの者は)上から目線で(あるべき論を安易に)語る(かつ言うだけで帰っていく)」との地元NPOの声。物理的な距離感とともに、心の溝を拡大させないようにする事が課題。
- ・ボランティアや物資等の応援活動では、震災発生直後、広域の個々の被災現場の実情を把握する前から、「混乱を招く、被災者に迷惑をかけるから、まだボランティアに行ってはいけない。まだ物資を送ってはいけない」といったマニュアル的な抑制の論調が広がった。広域の被災地、多くの被災した人々のすべてが、緊急のボランティアや物資を求めているかのような一色の抑制力で染まるような場面も見られた。そして、そ

の初期の抑制力の影響が、今になってもまだ尾を引いている。

- ・震災直後から、「災害応援の経験者やコーディネーターの資格・経験のない者には、ボランティアは無理だ。勝手に行ってはいけない」との論調が多かった。現在もその傾向がある。被災した人たちは、その多くが災害の経験者でも、コーディネーターの資格・経験者でもないはずである。それなのに、皆、被災現場で勇敢に闘っている。被災した小さな子どもたちですら、自分の心を強く握り締めるようにして、闘っている。それなのに、応援者には経験や資格や研修が必要だと決め付けるように言う。被災地以外からのボランティアの安全は極度に管理し、被災された方の安全は守らないでもいいかのようにある。被災して闘っている人たちの多くは、ボランティア保険には入っていない。何か、おかしくはないか。
- ・行政・社会福祉協議会・ボランティアセンターのみならず、NPOの一部も、上下管理型による運営になっているのが、阪神・淡路大震災時とは大きく異なる。
- ・経験や専門的な資格などがあれば言うことはないが、震災応援で一番重要なのは、応援する者の「人間性」であり、これまでにそれぞれの道で「培ってきた力」であるはずである。

コーディネート機能の課題

- ・社会福祉協議会の中には、もともと災害のボランティアセンター機能（災害コーディネート機能）を持っているところは多くはない。一般のNPOやNPO中間支援組織も同様である。
- ・ボランティア拠点の中には、貢献力を更に高める上で、工夫の余地があるところも見られる。例えば、災害ボランティアのコーディネート機能における現場レベルでの改善である。
- ・大枠のシステムはあるが、現場での細かいシステムが作られていないケース。有効なシステムを作っている、現場のコーディネーターが十分に機能していないケース。マニュアルが古いままで、日々の状況・ニーズの変化に追いついていないケース。短いローテーションのため引継ぎが上手く行かなかったり、地元との信頼関係ができていないケースなどが一部に見られる。（わたし自身、自らのNPOとは別に、一般のボランティア拠点で一ボランティアとして現場活動を行う中でも、そうしたことを感じることもある。）
- ・コーディネート機能の整備は、元来難しいものである。そのため、無理して形だけ整えるよりも、どうしても不十分な場合には、あえてコーディネート機能なしで、自律連携型の応援体制・ボランティア体制を取る方法もあり得よう。

行政の災害対策本部等の疲労と応援のあり方

- ・被災地の行政機関（市町村、都道府県、国の出先機関等）で働く職員、特に災害対策本部の職員の疲労も、この1ヶ月以上で相当なものとなっている。
- ・被災地の市町村では、非被災地の市町村や都道府県や国等の職員などが応援に駆けつけている。だが、量的にはまだ足りず、技能等でミスマッチが起こるなどして、十分に活かせていないところもある。
- ・福島県庁の災害対策本部の職員の方々は、疲労の度合いが極限を超えていると見られる。救援・復旧の業務自体の激しさのみでない。放射能汚染への恐怖感、住民だけでなく、同じ人間として行政職員の方々も強く感じて当然であろう。非被災地の都道府県や国などの職員が、福島県庁に対して、応援に行くことが今まさに必要だと感じる。

避難所などでの被災した方への行政の接し方

- ・福島県内の原発周辺の市町村では、他の市町村に役場ごと住民が移転・避難している。避難先の市町村では、避難所の提供など様々な形で応援・協力を行っている。会津などの避難所では、避難先の市町村の職員等がローテーションを組んで24時間体制で運営を担っている（京都府の職員等も運営に協力している）。
- ・だが、避難元の市町村の職員が、避難所にいないケースが見られる。避難先の市町村などの協力も当然必要だが、不安を抱える避難住民に最も近くで寄り添うべき存在として、必要不可欠なのが避難元の市町村の職員であろう。避難元の市町村の職員は、役場機能を移転して各種業務が逼迫しているはずだが、それでも、今一番重要なことは、避難所等にいる住民に寄り添い、不安を和らげ、ニーズや動向を適確に把握して支えることだと思う。

- ・人員体制に限られるのであれば、避難先の市町村や都道府県・国等の職員には、カバーしやすい事務的な行政業務（特にマニュアルに基づくもの）の方をお願いし、住民により身近な避難所等では、避難元の市町村の職員が常駐して住民に寄り添うような仕組みにしていくべきだと思う。
- ・現在のあり方が、今後の仮設住宅の段階でのあり方にも影響すると見られることから、早期の見直しが必要。

応援活動での適材適所

- ・ボランティア応援でも、行政応援でも、今後、より効果を発揮していくためには、応援人材がその持つ技能や経験を「適材適所」で活かして活動・貢献できるようにすることが重要となる。そのためにも、仕組みや組織づくりも大事だが、一人一人の自発性や個性を一層大事にした取組みが求められる。

被災現場の「現実」を知り、触れ合うことから

- ・被災現場に立つと、この「現実」を、多くの人たちが訪れて知ることが、今まさに必要で大事なことなのではないか、と強く感じる。被災地以外の者も、この「現実」を肌で知り、そのつらさを知り、分かり合い、これからの出発点にしななければいけないと思えてならない。
- ・さらに、被災地以外の者は、被災された方に、直に言葉を発し、触れ合うことをしなければならないと、強く感じる。わたし自身、被災された方と接する時には、会釈一つ、言葉一つにいつも迷う。こころよく接する触れ合いもあれば、すれ違いになり反省することもある。
- ・震災発生からこの1ヶ月以上の間、被災地の方と非被災地の者との間には、見えない何か溝があるように思えてならない。これから、この溝が大きくなるようにするためには、「現実」を分かり合い、直に言葉を発し、触れ合うことを増やしていかなければいけない。とても難しいことではあるが、それを乗り越えていかなければならないと強く思う。

これまでと今後のわたしたちのあり方

- ・巨大な地震・津波は、自然のなせる業であるが、それによる災害の拡大や救援・復旧の遅れ、波及的な負の影響などについては、その一つ一つに原因があるように思えてならない。阪神・淡路大震災の時、わたしたちは、それまでのお金や効率ばかりを優先しすぎた社会のあり方に、大いに反省をした。自然を敬い、人の命や心を大事にし、社会のあり方を改めようと誓った。だが、それから16年。行政も、企業も、NPOも、かつて以上のお金や効率を優先した社会にしてきてしまった（無駄・利権をなくす話とは勿論別である）。また、その弊害とともに、社会の諸問題が深刻化するにも関わらず、「無難」な対応に流れ、問題解決の先送りをし続けてきた。そして、今回の巨大災害が起こった。
- ・巨大災害の発生直後、原発危機への対応でも、ボランティアや物資等の応援活動でも、平常時の従来のように、やすきに流れて「無難」な対応（問題の先送り）の方が目立ち、その後の問題解決や救援・復旧の遅れを招いてきたように思う。わたし自身、そうしたところがなかったかと自問自答である。
- ・震災の救援・復旧・復興では、相当に巨額のお金が必要となる。阪神・淡路大震災の頃のような、まだ日本がお金に余裕があった時とは違う。国や自治体の予算をどう確保するか、今後、大きな課題、議論となるのは間違いない。予算配分をめぐる対立や増税の話も出てこよう。だが、この今こそ、行政は本当の無駄をなくすことに立ち向かわなければいけない。とてつもなく多くの方々の命が失われた今こそ、根っこから無駄を改善し、行政改革が行われなければ、もう永遠にできないであろう。
- ・日本でNPOという存在が脚光を浴びだして20年。行政にも企業にもできないことをやり遂げるのがNPOと言われてきた。この震災時、NPOの存在意義は高まり、その力はますます求められる。だが、阪神・淡路大震災の時とは異なり、NPOの性格は良くも悪くも変わり、中には、お金がなければ動けないといったところも増えている。この巨大危機の中、震災応援に直結するか否かや分野を問わず、NPOは今こそ、社会（特に弱い立場の人々）の求めに応じることができなければ、存在意義はない。
- ・わたしたちは、今後もまだ同じ過ちを繰り返すのか、問題の先送りをするのか。それとも、多くの人たちの犠牲という現実と真正面から向かい合い、お金や効率ばかりを優先したあり方を改め直して、一人一人の命や心を大事にした社会に変えていけるのか、試されているのだと思う。